

# 地区労しんぶん

2017年3月27日 第91号  
 発行元 宇治城陽久御山地区労働組合協議会  
 宇治市神明宮西37番地の33  
 メール：ujkchikurou@zeus.eonet.ne.jp  
 TEL・FAX 0774-29-3374

## 第51回定期大会開催

開催挨拶 本庄議長



2月19日(日)、第51回地区労定期大会を宇治市産業会館にて開催しました。  
 本庄議長の挨拶に続いて、京都総評・梶川議長、日本共産党・前窪府会議員、京都南法律事務所・清洲弁護士から挨拶をいただきました。  
 議案書の提案に対し、9名の代議員から賛成の立場で発言がありました。また、労働災害と保険金請求民事裁判を闘っている下岡友里さんより裁判の支援の訴えがありました。



全ての議案に反対意見がなく、満場一致で採決されました。

- ◆今年度の役員◆
- 議長 本庄豊
  - 副議長 小松直人
  - 副議長 上田晃久
  - 副議長 向清志
  - 事務局次長 北村弘司
  - 事務局次長 山岡啓基
  - ◆常任幹事◆
  - 杉原信男
  - 中江修
  - 今寄仁雄
  - 鶴飼重弘
  - 川端勇樹
  - 藪田正
  - ◆会計監査◆
  - 今井日出夫
  - ◆常任顧問◆
  - 宇野政征
- 再 再 再 再 再 新 再 再 再 再 再

## 「現在版」治安維持法 共謀罪阻止を誓い合う!!



### 第八十八回 山宣墓前祭

3月5日は、山本宣治氏が暗殺された日です。

山本宣治氏は治安維持法改悪をただ一人反対し、本会議での反対演説を控えて東京の寄宿舎にいたところ演説を阻止する右翼の暗殺者によって刺殺されました。

宇治市の善法墓地で第88回山宣墓前祭が開かれ、参加者約二三〇人が山宣をしのび、反戦平和を誓いあいました。今国会では、犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の構成要件を変えた組織犯罪処罰法改正案の政府案が提出されています。



墓前祭は、同法案に反対する世論が高まる情勢の下で、開催されました。  
 墓前祭実行委員長の本庄豊委員長は、挨拶の中で「安倍内閣は今国会に『共謀罪』法案をもくろんでいる。国民の内心の自由、思想の自由を取り締まる現行版治安維持法である共謀罪の可決を絶対に許すことはできない」と誓いました。  
 ご参加のみなさんご苦労様でした。

## 助け合おう、励ましあおう 血の通った地域運動

# 3・19自衛隊海外派兵反対、戦争法廃止！

**戦争**  
戦争法は今すぐ廃止！  
させない

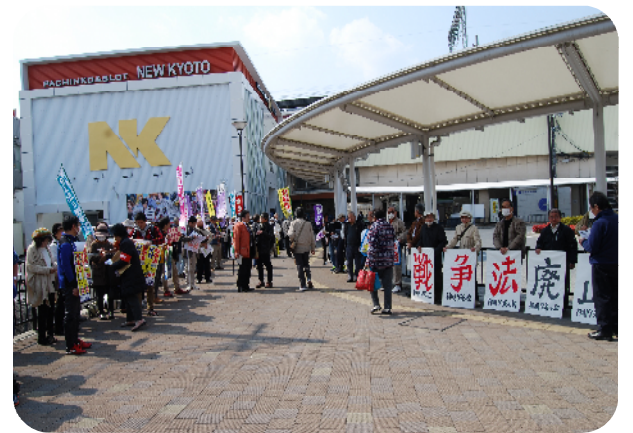
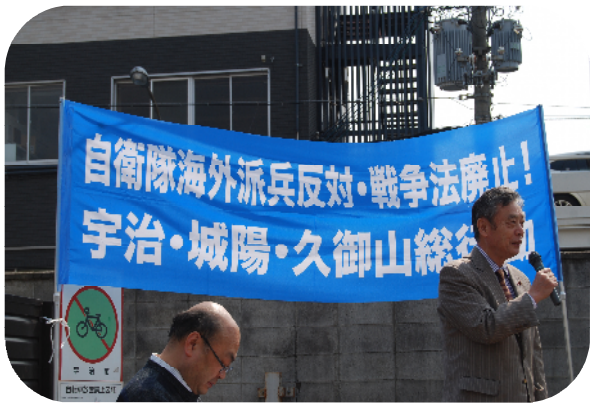
## 宇治・城陽・久御山総行動

3月19日(日)、近鉄大久保駅東側ターミナルに、230人が集まり、普段は静かな駅前がプラカードや団体旗・タペストリーなどを持った参加者で、溢れました。

はじめに、こくた恵二衆議院議員は南スーダンへの自衛隊海外派兵の問題について、最初は廃棄といい、統幕にあったといい、最後は陸自にもあった。廃棄が全くの虚偽だった。しかも、陸自内に日報はないという説明との整合性を取るため、後になって消去した疑いまで出てきた「こんないい加減、自衛隊員と憲法を軽んじる事態がまかり通つてもいいのか。事実を隠ぺい、もみ消しの責任、稲田防衛相の資格がいよいよ問われている」と厳しい批判の挨拶がありました。続いて、新社会党池内さんから戦争

廃止まで共に闘う決意の挨拶をうけ、呼びかけ団体からのリレートーク(5団体)を行い、旧大久保イオンまでデモ行進を行いました。

◆戦争法は、日本が攻撃されていないのに他国軍がおこなう戦争に参加する法律です。日本を守る法律ではありません。戦争法の具体化として、南スーダンPKOに派遣されている自衛隊に、他国軍を守るための「駆けつけ警護」という任務の追加が狙われています。激しい戦闘が続く南スーダンで、自衛隊員が「戦場で殺し、殺される」現実の危険が高まっており、自衛隊員や家族の間に不安が広がっています。憲法違反の戦争法を廃止するために署名運動の行動に取り組みます◆



## 職場から地域から「共謀罪」NO! 今度も廃案に

政府は、テロを口実に「共謀罪」(いわゆるテロ等準備罪)の創設を狙っています。市民の思想や良心の自由の抑圧につながる重大な問題です。

政府は、テロ対策のためなどと説明していますが、日本はテロ防止のために13の国際条約を締結していますし、テロにつながるような重大犯罪については、それを未然に防ぐ手だてが法制化されています。

また、「テロ等準備罪」の対象とされる「組織犯罪集団」の定義はあいまいで、すでにある盗聴罪法などと一体で摘要され、警察などの判断で市民運動や労働運動などが監視・弾圧の対象になる危険性はめぐまれません。これまでも、警察が違法な盗聴や監視などの不当な捜査

をおこなっていたことをわすれるわけにはいきません。

罪名を「テロ準備罪」と変えたとしても、実際に犯罪行為を行わなくても相談したことを罪に問うという大本に変更はありませぬ。過去3回廃案になった「共謀罪」そのものです。

戦前、思想・言論弾圧に猛威を振るつた治安維持法によって、労働運動などの社会運動だけでなく、文化人、宗教者、学生など多くの市民が弾圧され、モノが言えない戦争国家がつくったことは歴史の事実です。

同じ過ちをくりかえしてはなりません。

